調査同意書（水道料金・下水道使用料）

　様式５

（表面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （宛先）　京都市長　京都市公営企業管理者上下水道局長 |  | 　年 　　月 　日 |
|  | 　　　枚のうち　　　枚目 |

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 実印 |
| 商号又は名称 |
| 代表者の職･氏名 |

　京都市上下水道局自動販売機設置事業者募集における資格の確認のため，水道料金及び下水道使用料の納付状況について，下記の内容に基づき，京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

１　調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

＊　いずれかの□に必ずチェックを入れてください。

＊　調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は裏面をご確認ください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 調査対象となる水道使用者名義がある |  |  | 調査対象となる水道使用者名義がない |

調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記２に記入してください。

２　京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

　　以下の区分に応じて，お客さま番号等を記入してください。

　①京都市内全域（京都市地域水道利用地域及び京都市京北地域水道利用地域を除く）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 検針区 | 使用者コード | 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　検針区，使用者コード，水栓番号及び使用者名の欄は，「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

②京都市地域水道利用地域

|  |  |
| --- | --- |
| 使用者番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注　使用者番号及び使用者名の欄は，「水道使用水量等のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。（左詰め）

　③京都市京北地域水道利用地域

|  |  |
| --- | --- |
| 水栓番号 | 使用者名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |

注　水栓番号及び使用者名の欄は，「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

（裏面）

|  |
| --- |
| 水道料金・下水道使用料の納付状況の調査対象となる水道使用者名義の有無について |
| 　表面１の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については，下記の区別により，該当する方にチェックを入れてください。　「ある」に該当するときは，併せて，表面２「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に，該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください（行が不足する場合は，適宜追加してください。複数枚数可。）。【調査対象となる水道使用者名義が**ある**場合】　次の①又は②のいずれかに該当する場合①　法人の場合：京都市内に事業所，事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。　＊　使用者名義は，「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。　＊　複数の事業所等がある場合は，そのうち一つでも上記に該当すれば，「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ，該当する全ての事業所等のお客さま番号等を記入してください。　＊　代表者の個人名義は，含みません。②　個人の場合：京都市内に住所（事業所在地を含む。）を有していること。【調査対象となる水道使用者名義が**ない**場合】　上記に該当しない場合の例（法人の場合）・　京都市内に事業所等がない場合・　ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど，直接に水道の使用者名義になっていない場合・　工事現場等における一時使用（臨時栓を含む。）　　など　（個人の場合）・　京都市内に住所（事業所在地を含む。）を有していない場合 |